

## アスクル、CDP「気候変動Aリスト(最高評価)」企業に選定

アスクル株式会社(本社:東京都江東区、代表取締役社長:吉岡 晃、以下「アスクル」)はこのたび、国際環境非営利団体 CDP より、最高評価「気候変動 A リスト」企業に 2 年連続で選定されました。

「気候変動 A リスト」は気候変動に対する取り組みとその情報開示において、特に優れた活動を行っている企業に与えられ、当社は 2024 年度の CDP 気候変動質問書への回答により、排出削減、気候変動対策、ネットゼロ目標などの取り組みが評価され、コーポレートサステナビリティにおける先進企業として認定されました。2024 年は全世界で 24,800 社を超える企業が回答し、日本企業全体ではプライム市場上場企業(2024 年 4 月 1 日時点)の 7 割以上を含む 2,100 社以上が CDP を通じて情報を開示しました。

### ■CDP とは <https://cdp.net/en>

CDP は、企業や自治体の環境情報開示のための世界的なシステムを運営する非営利団体です。2000 年の設立以来、142 兆米ドルを超える資産を持つ 700 以上の金融機関と協働する CDP は、資本市場と企業の購買力を活用することで、企業が環境影響を開示し、温室効果ガスを削減し、水資源や森林を保護する取り組みを先導してきました。2023 年には、世界の時価総額の 3 分の 2 に相当する 23,000 社以上、1,100 を超える自治体を含む 24,000 を超える組織が CDP の質問書を通じて環境情報を開示しました。CDP は、TCFD に完全に準拠した質問書に基づく、世界最大の環境データベースを有し、CDP スコアは、ネットゼロ、持続可能でレジリエントな経済を構築するために、投資や調達意思決定に広く活用されています。CDP は、科学に基づく目標設定イニシアチブ(SBTi)、We Mean Business 連合、The Investor Agenda(機関投資家の気候変動イニシアチブ)、NZAMI(ネットゼロ・アセットマネージャーズ・イニシアチブ:Net Zero Asset Managers Initiative)の創設メンバーです。



### ■アスクルの環境への取り組み

アスクルはく仕事場とくらしと地球の明日(あす)に「うれしい」を届け続ける。>というパーパス(存在意義)のもと、持続可能な社会の実現に向け、お客様、社会、そして地球環境にとって最も効率的で環境に配慮した流通プラットフォーム(エコプラットフォーム)を構築すべく環境方針を策定し取り組みを進めています。2016 年に「2030 年 CO<sub>2</sub>ゼロチャレンジ」を宣言。2030 年までに全事業所や自社グループの配送用トラックから排出される CO<sub>2</sub>をゼロにするため、原材料調達からお客様への商品お届けまでサプライチェーン全体での CO<sub>2</sub>削減を目指す取り組みを本格的に開始し、同年、配送用の電気自動車を導入し始めました。2017 年には国際ビジネスイニシアチブである「RE100」「EV100」(※1)に同時加盟。「RE100」目標を達成するため再生可能エネルギーの導入も進め、現在は本社、物流センター、子会社を含めたグループ全体における電力使用量の 64.8%を再生可能エネルギーに切り替えています。

2018 年には、国際的イニシアチブである『Science Based Targets(SBT)』(※2)により SBT として認定を受けました。2019 年には、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」(※3)提言への賛同を表明。また 2023 年には経済産業省「GXリーグ」(※4)に参画し、2024 年には「自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)」(※5)提言に賛同したほか、SBT より「ネットゼロ認定」を取得しました。アスクルは 2016 年の「2030 年 CO<sub>2</sub>ゼロチャレンジ」宣言以降、気候変動に対する環境先進企業としての取り組みを着実に推進しています。

アスクルは今後も「エシカル e コマース」として、事業活動を通じ環境課題、社会課題の解決に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

(※1) 「RE100」(Renewable Energy100)と「EV100」(Electric Vehicles100)双方とも、英国の非営利組織クライメイトグループ(The Climate Group)が主催するビジネスイニシアチブ

(※2) 2015 年に CDP、国連グローバル・コンパクト、WRI(世界資源研究所)、WWF(世界自然保護基金)の 4 団体が共同で設立し産業革命前からの気温上昇を 2℃未満に抑えるために、科学的根拠に基づいた温室効果ガス排出削減目標の設定を企業

# News Release



に働きかけている国際イニシアチブ

- (※3) 金融安定理事会(FSB)により設立されたタスクフォースで、気候変動がもたらすリスクおよび機会の財務的影響を把握し開示することを目的として、2017年6月に自主的な情報開示のあり方に関する提言を公表
- (※4) 経済産業省が「GX リーグ基本構想」に基づき2022年2月に設立。2050年カーボンニュートラル実現と社会変革を見据えて、GX(グリーントランスフォーメーション)への挑戦を行い、現在および未来社会における持続的な成長実現を目指す企業が同様の取組みを行う企業群や官・学と協働する場
- (※5) 企業や金融機関が、自然資本および生物多様性に関するリスクや機会を適切に評価、開示するための枠組みを構築する国際的なイニシアチブ

<参考>

◇アスクル サステナビリティ報告サイト <https://askul.disclosure.site/ja/>

※本リリースに掲載の情報は発表日現在の情報です。その後予告なしに変更されることがございますのでご了承ください。